

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第61期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井 逸雄
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業管理ブロックブロックリーダー 稲垣 浩靖
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業管理ブロックブロックリーダー 稲垣 浩靖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月
売上高 (千円)	45,259,805	35,696,153	33,750,801	38,174,774	36,373,050
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,136,049	1,687,141	297,790	2,205,842	631,527
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,001,069	2,152,535	1,650,571	430,462	235,341
包括利益 (千円)	-	-	-	336,465	124,318
純資産額 (千円)	22,572,130	18,705,949	17,647,808	17,856,640	17,802,510
総資産額 (千円)	46,273,058	40,147,902	37,332,186	34,930,982	43,340,222
1株当たり純資産額 (円)	1,994.74	1,643.48	1,510.89	1,514.46	1,514.42
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	102.55	220.52	169.09	44.10	24.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	40.0	39.5	42.3	34.1
自己資本利益率 (%)	5.13	12.12	10.72	2.92	1.59
株価収益率 (倍)	10.92	-	-	15.65	33.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,925,394	723,649	3,460,376	4,400,231	1,729,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,718,796	4,474,166	759,452	1,505,020	7,888,061
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,015,401	6,774,815	4,564,207	2,501,200	7,515,754
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,110,850	4,578,260	2,683,605	2,913,129	4,230,576
従業員数 (人)	2,083	2,106	2,011	2,117	2,182

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月
売上高 (千円)	24,823,592	19,646,691	15,557,806	18,070,136	17,177,255
経常利益又は経常損失 () (千円)	610,890	1,272,148	921,233	788,397	21,877
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	382,796	1,983,075	1,559,283	149,826	120,072
資本金 (千円)	500,190	500,190	500,190	500,190	500,190
発行済株式総数 (株)	9,763,600	9,763,600	9,763,600	9,763,600	9,763,600
純資産額 (千円)	12,817,859	10,351,785	9,155,202	9,237,190	9,109,892
総資産額 (千円)	24,347,947	21,835,239	19,802,226	19,294,435	20,036,444
1株当たり純資産額 (円)	1,313.16	1,060.52	937.93	946.34	933.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	12.00 (8.00)	- (-)	10.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	39.21	203.16	159.74	15.34	12.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	47.4	46.2	47.9	45.5
自己資本利益率 (%)	2.95	17.12	15.99	1.63	1.31
株価収益率 (倍)	28.55	-	-	44.95	-
配当性向 (%)	40.8	5.9	-	65.1	-
従業員数 (人)	970	849	759	750	734

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期と第59期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年3月	田中儀一郎が、富山県富山市石金20番地 不二越鋼材工業株式会社（現 株式会社不二越）構内工場アパート内において、個人経営で田中製作所を創業、紡機軸受用部品の製造を開始。
昭和26年3月	個人経営を法人化し、田中金属工業有限会社（出資金50万円）を設立。
昭和30年1月	田中精密工業有限会社に商号を変更。
昭和31年11月	ヤマハ発動機株式会社と取引を開始。
昭和32年10月	軸受用部品・諸機械及び精密ゲージの製造 販売を目的として、田中金属工業有限会社を組織変更し、富山県富山市清水107番地に田中精密工業株式会社（資本金50万円）を設立。
昭和32年11月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和34年11月	株式会社タナカエンジニアリングを設立。（現・連結子会社）
昭和37年3月	田中自動車部品工業株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和37年4月	全国中小企業団地第1号である富山機械工業センターの造成に伴い、本社及び本社工場を富山県富山市新庄町に移転。
昭和38年9月	田中プレス工業株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和39年8月	田中技研工業株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和41年4月	鈴木自動車工業株式会社（現 スズキ株式会社）と取引を開始。
昭和42年1月	川崎重工業株式会社と取引を開始。
昭和42年2月	萱場工業株式会社（現 カヤバ工業株式会社）と取引を開始。
昭和50年5月	事業の多角化に備えるため定款の事業目的を変更。
昭和52年4月	株式会社ホンダ自販タナカ（資本金2,000万円）を設立。（現・連結子会社）
昭和62年3月	株式会社田中マシン工業を吸収合併。
平成2年2月	婦中工場（現 婦中製造部）第2工場を新築。
平成6年6月	婦中工場（現 婦中製造部）厚生棟・第3工場を新築。
平成6年10月	アメリカ オハイオ州に子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（資本金2,000万米ドル）を設立。（現・連結子会社）
平成8年9月	タイ国ランブーン県に関連会社タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド（資本金10,000万バーツ）を設立。（現・連結子会社）
平成9年10月	田中部品工業株式会社を吸収合併。
平成9年10月	田中部品工業株式会社との合併に伴い、定款の事業目的を変更。
平成10年1月	富山市水橋に水橋工場（現 水橋製造部）を設置。
平成11年4月	ISO9001の認証取得。 婦中製造部第3工場を増築。
平成12年2月	ISO14001の認証取得。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年10月	富山市水橋に新工場（現 水橋製造部）増設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	婦中製造部呉羽工場操業開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年12月	インド共和国ハリヤナ州にタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド（資本金3,210万インドルピー）を設立。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社（田中精密工業株式会社）及び子会社8社、関連会社1社により構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、その他自動車の販売を行っております。また、当社と継続で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（4輪車・2輪車・汎用機製造販売）は主要な取引先であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

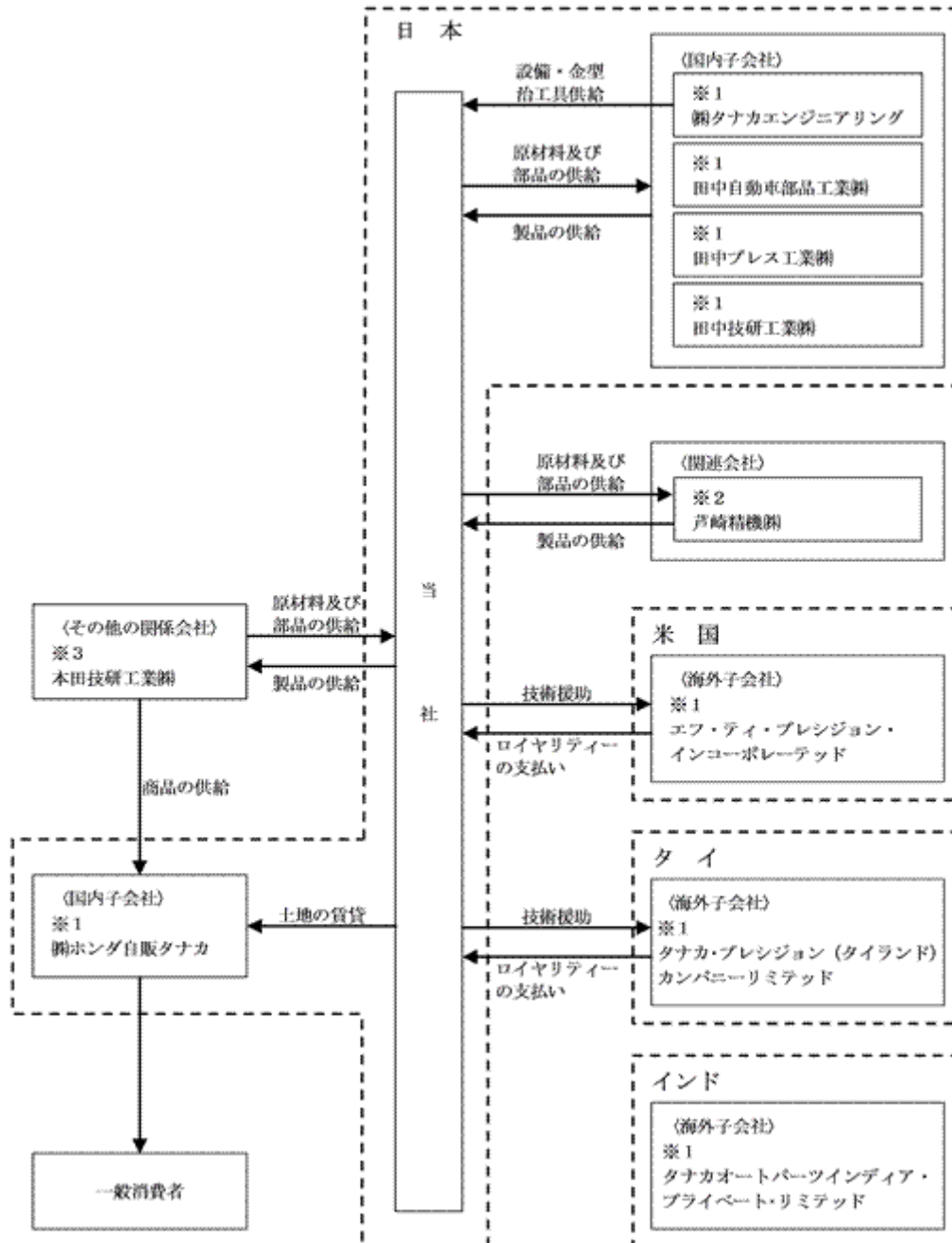
なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を新設しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

区分		主要製品	主要な会社
日本	自動車部品製造事業	VTECロッカーアームASSY・シンクロナイザーリング・シンクロナイゼースプリング・シンクロセット・ピストンピン・クランクピン・ボールレース・アウトボードリテナー・バルブスプリングリテナー・バルブスプリングシート・バルブシート・ローラーASSY・ステーター・ステーターサイドプレート・シャフト・ワッシャー・キー・ビスカスカップリング用部品（プレート）・フォロワーカム・バルブリフター・スライドピンホルダーセット・カラー・クラッチカムプレートCOMP・クラッチリフターCOMP・ボールリテナー・ステアリングステムナット・ピストンポンプ・ピストンモーター等	当社 (株)タナカエンジニアリング 田中自動車部品工業(株) 田中プレス工業(株) 田中技研工業(株)
	自動車販売事業	フィット・CR-V・オデッセイ等	(株)ホンダ自販タナカ
米国	自動車部品製造事業	VTECロッカーアームASSY・アウトボードリテナー・ローラーASSY	エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド
タイ	自動車部品製造事業	VTECロッカーアームASSY・ピストンピン・クランクピン・ボールレース・クラッチカムプレートCOMP・バルブスプリングリテナー・アウトボードリテナー・ローラーASSY・バルブリフター・シャフト等	タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド
インド	自動車部品製造事業	ピストンピン・クランクピン・ボールレース	タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社(8社)
 2 関連会社で持分法非適用会社(1社)
 3 関連当事者(1社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱タナカエンジニアリング	富山県 富山市	10,400	自動車部品 製造	100.0 (30.0)	工作用機械・金型の設計及び製造販売。 当社は建物及び土地を賃借しております。 役員の兼任等...有
田中自動車部品工業㈱	富山県 富山市	10,100	自動車部品 製造	100.0 (22.0)	当社自動車部品の製造販売。 役員の兼任等...有
田中プレス工業㈱	富山県 富山市	10,000	自動車部品 製造	100.0 (19.0)	当社自動車部品の製造販売。 役員の兼任等...有
田中技研工業㈱	富山県下新 川郡入善町	20,000	自動車部品 製造	100.0 (24.0)	当社自動車部品の製造販売。 当社は建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
エフ・ティ・プレシ ジョン・インコーポ レーテッド (注)1,3	米国 オハイオ州	1,912,911 (20,000 千米ドル)	自動車部品 製造	65.0	技術提携契約に基づき当社自動車部 品を製造販売。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...有
タナカ・プレジジョン (タイランド)カンパ ニーリミテッド (注)2,3	タイ国ラン ブーン県	705,300 (200,000 千バーツ)	自動車部品 製造	59.5	技術提携契約に基づき当社自動車部 品を製造販売。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...有
㈱ホンダ自販タナカ (注)3	富山県 富山市	60,000	自動車販売	76.7	自動車販売。 当社所有の建物及び土地を賃貸 しております。 役員の兼任等...有
タナカオートパーツ インディア・プライベ ート・リミテッド (注)3	インド国 ハリヤナ州	64,805 (32,100 千インドルピー)	自動車部品 製造	100.0 (0.0)	技術提携契約に基づき当社自動車部 品の製造販売を予定してあり ます。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 本田技研工業㈱ (注)4	東京都港区	百万円 86,067	-	被所有 24.3	当社自動車部品の主要販売先。

(注)1. エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	9,535,296千円
	(2)経常利益	337,388千円
	(3)当期純利益	228,129千円
	(4)純資産額	4,843,311千円
	(5)総資産額	16,226,745千円

2. タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	5,158,584千円
	(2)経常利益	280,082千円
	(3)当期純利益	241,523千円
	(4)純資産額	3,325,292千円
	(5)総資産額	4,361,037千円

3. 特定子会社に該当しております。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,105
米国	381
タイ	696
インド	-
計	2,182

(注) 従業員数は就業人員で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
734	39.1	17.3	5,073,602

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員数は、全て日本セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、田中精密労働組合と称し、平成24年3月31日現在における組合員数は1,004人で上部団体の全国本田労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

(注) エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド及びタナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドは、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下していた企業の生産活動は持ち直してきているものの、欧州の財政危機による海外経済の減速や円高の長期化、雇用情勢の低迷など、依然厳しい状況のなか推移いたしました。

主要取引先である自動車業界では、震災やタイの洪水影響によるサプライチェーンの寸断や、完成車工場の被災により、大幅な減産を余儀なくされました。

このような状況にあって当社グループでは、生産調整に伴う休業実施による労務費の縮減や操業費圧縮など徹底した経費削減を実施するとともに、将来を見据えた事業構造の改革や新興国に負けないモノづくり体質の構築に向けた諸施策に取り組み、また、新たな商権の獲得と当社グループの事業拡大を目指し、平成23年12月にインドにて現地子会社を設立いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、震災やタイの洪水に伴う主要顧客の減産影響による主要製品の減少や、円高に伴う為替換算の影響により、36,373百万円（前期比4.7%減）となり、損益につきましては、大幅な減収に対し、諸費用の削減に取り組みましたが、営業利益682百万円（前期比68.5%減）、経常利益631百万円（前期比71.4%減）、当期純利益235百万円（前期比45.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、完成車メーカーの大幅な生産台数の減少により、4輪エンジン部品ロッカーアームをはじめ主要製品が軒並み減少し、21,679百万円（前期比3.0%減）となり、437百万円のセグメント損失（前期は115百万円のセグメント利益）となりました。

米国

売上高につきましては、完成車メーカーの大幅な生産台数の減少に伴う主要製品の減少や、円高による為替換算影響により、9,535百万円（前期比3.7%減）となり、495百万円のセグメント利益（前期比55.1%減）となりました。

タイ

売上高につきましては、2輪部品の増加はありましたものの、完成車メーカーの大幅な生産台数の減少に伴う主要製品の減少や、円高による為替換算影響により、5,158百万円（前期比12.8%減）となり、270百万円のセグメント利益（前期比57.2%減）となりました。

インド

インドについては、平成23年12月にタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドを設立したため1社が連結子会社となり、当連結会計年度から報告セグメント「インド」を新設しております。売上高につきましては、生産開始予定が平成25年1月のため発生しておりませんが、設立費用等により7百万円のセグメント損失となりました。

なお、参考までに記載すると事業の種類別の状況は次のようになります。

自動車部品製造事業

売上高につきましては、完成車メーカーの大幅な生産台数の減少により、ロッカーアームをはじめ4輪部品が軒並み減少し、33,120百万円（前期比3.6%減）、営業利益は662百万円（前期比68.2%減）となりました。

自動車販売事業

新車販売台数は、震災やタイの洪水影響による完成車メーカーからの供給停滞やエコカー補助金終了の影響により、1,410台（前期比23.4%減）となり、売上高は3,252百万円（前期比15.0%減）、営業利益は5百万円（前期比91.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度と比較して1,317百万円増加し、当連結会計年度末には4,230百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,729百万円（前期比60.7%減）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益552百万円、減価償却費2,953百万円、たな卸資産の増加1,117百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,888百万円（前期比424.1%増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7,838百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7,515百万円（前期は2,501百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入6,575百万円、短期借入金の純増額1,641百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	18,388,951	96.2
米国(千円)	9,478,429	93.6
タイ(千円)	5,348,380	89.8
合計(千円)	33,215,760	94.4

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	18,399,178	97.8	1,800,457	112.5
米国	10,178,591	104.1	1,441,356	140.3
タイ	5,221,988	87.4	426,871	87.0
合計	33,799,758	97.8	3,668,685	117.6

(注)金額は販売価額によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	21,679,169	97.0
米国(千円)	9,535,296	96.3
タイ(千円)	5,158,584	87.2
合計(千円)	36,373,050	95.3

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ホンダトレーディング	7,302,193	19.1	7,749,621	21.3
本田技研工業(株)	8,207,301	21.5	7,702,439	21.2
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチュ アリング・インコーポレーテッド	6,603,932	17.3	6,673,312	18.3

3【対処すべき課題】

当社グループの主要取引先である自動車業界は、縮小する国内市場及び為替相場の円高傾向、新興国での市場拡大により、生産の海外シフトが加速しており、新興国の現地ローカル部品メーカーの伸長に伴い、グローバルステージにおける競争の激化が予想されます。

このような状況のなかで当社グループは、第11次中期事業計画（平成24年3月期～平成26年3月期）の経営方針“グローバルステージにおける競争力の抜本改革”の実現に向け、将来を見据えた事業構造の改革、新興国に負けない「モノづくり」体質の構築を目指します。具体的には次の重点方針に取り組みます。

自動車部品製造事業

- 日本 ・進化/変化に対応できる開発/生産技術力の強化
- ・構造的なボトム体質への深化（収益タフネスの向上）
 - ・クレーム撲滅に向けた流出防止システムの再構築
 - ・体質改革を支えるグローバル人財の育成
 - ・低CO₂排出体質への変革

海外 ・調達構造の刷新（現地/域内調達化）

- ・低コスト生産体質への深化
- ・量の拡大、商権の拡大

自動車販売事業

- ・厳しさを増す販売状況に耐えうる強固な経営基盤の確立

これら重点方針に向けた諸施策の完遂に努め、圧倒的なQ C D E（品質、原価、量・納期、環境）総合力でグローバル競争に勝ち残る企業を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断しております。

(1)市場環境の変化について

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、4輪車、2輪車及び汎用製品の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは日本、米国、タイ、インドで事業展開をしており、これらの市場低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)特定の産業への依存について

当社グループは自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、日本・米国・タイ・インドにおいて自動車部品の製造販売を行っており、また、併せて日本において自動車販売事業を営んでおります。次表のとおり、連結売上高に占める自動車部品製造事業の比率が大きく、当社グループの業績は生産拠点各国の自動車生産台数の影響を受ける可能性があり、また自動車販売事業につきましても国内自動車販売台数の影響を受ける可能性があります。

事業の種類別の状況	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)
自動車部品製造事業	34,347,423	90.0	33,120,087	91.1
自動車販売事業	3,827,350	10.0	3,252,963	8.9
連結売上高	38,174,774	100.0	36,373,050	100.0

(3)特定の取引先への依存について

当社グループの主な販売先は本田技研工業(株)及びその関係会社であり、連結売上高に占める同グループ向けの販売は高い比率を占めております。したがって、同グループの4輪車、2輪車及び汎用製品の販売状況により当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)
(株)ホンダトレーディング	7,302,193	19.1	7,749,621	21.3
本田技研工業(株)	8,207,301	21.5	7,702,439	21.2
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチュ アリング・インコーポレーテッド	6,603,932	17.3	6,673,312	18.3
その他本田技研工業(株)の関係会社	8,938,238	23.4	8,037,965	22.1
合計	31,051,666	81.3	30,163,338	82.9
連結売上高	38,174,774	100.0	36,373,050	100.0

(4)特定の製品への依存について

当社グループは自動車部品の製造販売を主な事業内容としております。当社グループが取り扱う自動車部品には4輪車、2輪車、汎用のエンジン部品、ミッション部品、シャーシ部品があり、多数の品目があります。それぞれの品目及び新規製品での受注拡大を図るため努力しておりますが、連結売上高に占める自動車部品4輪のエンジン部品ロッカーアームASSYの割合が大きく、平成23年3月期52.7%、平成24年3月期50.7%となっております。したがって、当社取引先がロッカーアームに替わる新機構や、内燃機関に替わる新動力源を大幅に適用した場合、また競合他社との競争により受注を失った場合には、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

(5)品質問題について

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、品質の維持、向上に努めております。しかしながら、製造工程等での、予期せぬ品質不具合の発生が、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(6)為替変動について

当社グループで製造する製品は、日本から複数の国々へ輸出されていますが、直接輸出は無く、商社を通じて生産拠点での通貨で決済しております。したがって、取引に関して為替差損益をこうむることは殆どありません。しかしながら、連結決算を組む際に、海外子会社の業績を期末の為替レートで邦貨換算するため、連結売上高に占める米国での売上高が平成23年3月期25.9%、平成24年3月期26.2%と大きいことから、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(7)災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、日本・米国・タイ・インドにおいて事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(8)特定の地域における事業所の集中について

当社グループは、米国、タイ、インドを除き生産拠点及び自動車販売事業の販売店はすべて富山県下に集中しております。また、外注加工先につきましても同じく富山県下に集中しております。したがって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止を生じさせる自然災害等がこの地域に発生した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術供与契約

提携先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド (注)1	平成7年3月31日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成7年3月31日 至平成9年3月30日
タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド(注)2	平成9年3月1日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成9年3月1日 至平成11年2月28日

(注)1.ロイヤリティとして加工高の一定率を受け取っております。

2.ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

(2)合併契約

当社は平成24年1月30日開催の取締役会において、当社連結子会社である田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社、田中技研工業株式会社を吸収合併することを決議いたしました。同日付で合併契約書を締結し、平成24年4月1日に合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等」の重要な後発事象を参照してください。

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズに対して性能、品質及びコストパフォーマンスに優れた製品をタイムリーに生産すると同時に、将来の製品化を見据えた研究活動が重要と考えており、新製品の開発、既存製品の改良・改善について、その製品価値を高め、コストダウンを図ることにより、競争力ある製品造りに取り組んでおります。そして、それを実現するための要素技術として新素材・新製造方案・新機構・新規設備・新試験測定法などの開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、主に当社の技術部の研究開発スタッフが行っており、開発テーマを効率良く短期に完結させるために、必要に応じてプロジェクト体制で取り組んでおります。また、顧客の研究開発部門等と密接な連携のもと研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動の成果としては、国内における2機種目のハイブリッド用モーター部品や初のE V用モーター部品の量産開始が挙げられます。製品開発面では、平成25年3月期に米国、タイを中心に量産開始予定の、新規形状の鉄製及びアルミ製VTECロッカーアームの開発や、事業拡大に向けた新規エンジン部品、CVTやDC Tに対応する新規ミッション部品の開発を行っております。また、強靱な企業体質の構築を目指し、金型の内製化や、遊休状態にある設備の積極活用による新規設備投資の削減、サイクルタイム短縮等による稼働率向上、製造方案の見直しなど、生産技術の向上にも努めてまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、824百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それを用いることによって財政状態及び経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。

次に挙げるものは、当社グループ（当社及び連結子会社）の全ての会計方針を包括的に記載するものではありません。連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

退職給付費用及び退職給付債務

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等の様々な仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社は退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。その結果、将来の期間にわたり費用と債務として反映されます。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

主要取引先である自動車業界では、震災やタイの洪水影響によるサプライチェーンの寸断や、完成車工場の被災により、大幅な減産を余儀なくされました。

このような状況にあって当社グループでは、生産調整に伴う休業実施による労務費の縮減や操業費圧縮など徹底した経費削減を実施するとともに、将来を見据えた事業構造の改革や新興国に負けないモノづくり体質の構築に向けた諸施策に取り組み、また、新たな商権の獲得と当社グループの事業拡大を目指し、平成23年12月にインドにて現地子会社を設立いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、震災やタイの洪水に伴う主要顧客の減産影響による主要製品の減少や、円高に伴う為替換算の影響により、36,373百万円（前期比4.7%減）となり、損益につきましては、大幅な減収に対し、諸費用の削減に取り組みましたが、営業利益682百万円（前期比68.5%減）、経常利益631百万円（前期比71.4%減）、当期純利益235百万円（前期比45.3%減）となりました。

(3) 財政状態及び流動性

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は1,729百万円、投資活動の結果使用した資金は7,888百万円、財務活動の結果得られた資金は7,515百万円となりました。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度と比較して1,317百万円増加し、4,230百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産につきましては、現金及び預金や有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ8,409百万円増加し、43,340百万円となりました。負債の部では、米国子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドにおいて、新機種立上げによる工場増設や製造設備などの大型投資に伴い有利子負債が増加し、負債の部合計では8,463百万円増加し、25,537百万円となりました。なお、純資産の部では、評価・換算差額等の減少により、54百万円減少し、17,802百万円となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、海外では新興国市場を中心に堅調な推移が見込まれますが、景気回復が遅れる国内では、エコカー補助金の復活や減税の延長はありますものの、燃料価格の高騰や所得の伸び悩みなどにより市場の縮小が見込まれ、更に円高の長期化や欧州債務危機など不安材料も多く、引き続き予断を許さない状況が続くと思われれます。

このような状況のもとで、当社グループは国内では「将来を見据えた事業構造の改革」を図るため、国内製造子会社統合などボトム体質への構造的深化や、新機種取り込みに向けた開発や生産の体制・体質強化を、海外では、米国において大量受注した新規ロッカーアームの立上げや、拡大するアセアン市場に追従するための能力拡充、新たに稼動するタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドのスムーズな立上げなど「新興国に負けないモノづくり体質の構築」を目指し、重点施策に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主に、新規の受注に伴う投資として、当連結会計年度は日本及び米国を中心に全体で8,545百万円実施いたしました。

日本においては、エンジン部品加工設備を中心に1,455百万円の設備投資を行いました。

米国においては、エンジン部品加工設備を中心に6,650百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成24年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	建設仮勘 定	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
本社・本社製造部 (富山県富山市) (注)1.3	日本	全社統括業務・自動 車部品生産設備	43,374.54 (1,571.88)	507,658	419,037	606,520 [0]	57,233	53,893	1,644,344 [0]	394
婦中製造部 (富山県富山市) (注)3	日本	自動車部品生産設備	49,896.74	590,676	628,645	126,851 [51]	588,915	5,217	1,940,306 [51]	155
滑川工場 (富山県滑川市)	日本	自動車部品生産設備	4,298.87	975	14,783	93,084	-	618	109,461	13
水橋工場 (富山県富山市)	日本	自動車部品生産設備	29,331.95	361,998	502,054	363,202	1,820	4,669	1,233,745	64
呉羽工場 (富山県富山市)	日本	自動車部品生産設備	24,813.41	219,999	384,215	923,737	0	52,185	1,580,137	105
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市) (注)2	日本	営業・販売設備	-	-	-	157	-	0	157	3

(注)1. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。

2. 土地及び建物を賃借しております。土地の面積については、()で外書きしており、年間賃借料は、3,600千円であります。

宇都宮支店は、建物 44.52m²を賃借しており、年間賃借料は、1,620千円であります。

3. 機械及び装置を貸与しており、[]で内書しております。

貸与先及び帳簿価額は、次のとおりであります。

貸与先	帳簿価額(千円)
(有)太美精機(富山県南砺市)	0
(株)小笠原製作所(富山県高岡市)	51
光陽精技(富山県中新川郡立山町)	0
大日工機(株)(富山県富山市)	0

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数 (台)	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ロッカーアーム製造用機械装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	69	12~72カ月	53,514	42,158

リース契約残高は、リース資産減損勘定控除後の金額になっております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	建設仮勘 定	その他	合計	
				面積(m ²)	金額						
(株)タナカエ ンジニアリ ング	本社・本社製造部 (富山県富山市)	日本	工作用機械・金 型の設計・自動 車部品生産設備	19,517.16	377,319	115,525	178,643	-	6,336	677,825	121
田中自動車 部品工業(株)	本社・本社製造部 (富山県富山市)	日本	自動車部品生産 設備	11,384.76	3,750	87,054	229,732	34,009	8,571	363,118	43
田中プレス 工業(株)	本社・本社製造部 (富山県富山市)	日本	自動車部品生産 設備	16,221.22	27,837	82,011	208,311	11,509	6,484	336,154	55
田中技研工 業(株)	本社・本社製造部 (富山県下新川郡入善 町)	日本	自動車部品生産 設備	21,074.21	89,403	146,895	204,876	6,766	7,516	455,458	82
(株)ホンダ自 販タナカ (注)3	本社清水店・他5店舗 (富山県富山市)	日本	自動車販売整備 設備	2,087.79 (12,558.37)	158,902	193,970	24,923	66,508	1,692	445,996	70

- (注) 1. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。
2. (株)ホンダ自販タナカは、平成23年12月31日現在にて記載しております。
3. 土地及び建物を賃借しております。土地の面積については、()で外書きしており、年間賃借料は、31,741千円(建物1,072.46㎡の賃借料を含む)であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	建設仮勘 定	その他	合計	
				面積(m ²)	金額						
エフ・ティ・ブ レシジョン・イ ンコーポレー テッド	本社・本社製 造部(米国 オ ハイオ州)	米国	自動車部品 生産設備	254,636.52	28,634	2,318,878	2,547,914	6,109,204	12,245	11,016,877	381
タナカ・プレ シジョン(タイ ランド)カンパ ニーリミテッド	本社・本社製 造部(タイ国 ランブーン県)	タイ	自動車部品 生産設備	49,576.00	171,812	294,926	1,505,657	224,689	4,726	2,201,813	693
(注)4	バンコク支店 (タイ国 バ ンコク都)	タイ	営業・販売 設備	-	-	-	-	-	1,635	1,635	3
タナカオート パーツインディ ア・プライベ ート・リミテッド	バンガロール 事務所(インド 国 カルナータ カ州)	インド	総務・経理 事務設備	-	-	-	-	1,250	-	1,250	0
(注)6	グルガオン事 務所(インド国 ハリヤナ 州)	インド	営業・販売 設備	-	-	-	-	-	-	-	0

- (注) 1. 金額は帳簿価額(各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。)であります。
2. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。
3. タナカ・プレシジョン(タイランド)カンパニーリミテッドは、平成23年12月31日現在にて記載してありま
す。
4. 建物を賃借しております。年間賃借料は2,091千円であります。
5. 建物を賃借しております。年間賃借料は243千円であります。
6. 建物を賃借しております。年間賃借料は687千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は、原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、当社経営会議において協議・審議を行い当社を中心に調整を図っております。

なお、平成24年3月31日現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の予定はありません。

(2) 重要な設備の改修

重要な設備の改修の予定はありません。

(3) 重要な設備の除却

重要な設備の除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日 (注)	4,881,800	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	10	91	2	2	2,475	2,597	-
所有株式数(単元)	-	12,646	127	37,009	2,596	2	45,252	97,632	400
所有株式数の割合(%)	-	12.9	0.1	37.9	2.7	0.0	46.4	100.00	-

(注) 自己株式2,726株は、「個人その他」に27単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1-1	2,376	24.34
田中一郎	富山県富山市	965	9.89
田中龍郎	富山県富山市	769	7.88
田中共進会持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	584	5.99
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.40
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	418	4.29
ユービーエス(ルクセンブルグ)エス・エイ(常任代理人 シティバンク銀行(株))	33A AVENUE J.F. KENNEDYL-1855 LUXEMBOURG(東京都 品川区東品川2丁目3-14)	256	2.63
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	200	2.05
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	160	1.64
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	160	1.64
計	-	6,417	65.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,500	97,605	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,605	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本 町二丁目7番10号	2,700	-	2,700	0.03
計		2,700	-	2,700	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	75	45,035
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,726	-	2,726	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当期は1株当たり8円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月1日 取締役会決議	39	4
平成24年6月22日 定時株主総会決議	39	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,990	1,200	850	948	885
最低(円)	1,000	394	380	546	550

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	615	590	586	600	705	885
最低(円)	559	550	552	570	587	690

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役 員		岩井 逸雄	昭和22年1月18日生	昭和45年8月 中央工業(株)入社 昭和46年5月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社専務取締役 平成17年4月 当社代表取締役専務 平成19年4月 当社代表取締役副社長 平成20年4月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパ ニーリミテッド取締役会長(現任) 平成20年6月 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレー テッド取締役会長(現任) 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成24年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 2	35
代表取締役 専務執行役 員		長岡 隆	昭和26年6月26日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年4月 当社営業部部长 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社常務取締役 平成20年4月 当社専務取締役 平成24年4月 当社取締役専務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役専務執行役員(現任)	(注) 2	4
取締役専務 執行役員		竇田 敬治	昭和23年11月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年7月 当社営業部部长 平成9年6月 当社取締役 平成15年4月 当社常務取締役 平成17年4月 当社専務取締役 平成20年4月 (株)タナカエンジニアリング代表取締役社長(現 任) 平成24年4月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注) 2	32
取締役常務 執行役員		高嶋 浩	昭和26年7月18日生	昭和49年3月 当社入社 平成16年3月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパ ニーリミテッド取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	4
取締役執行 役員		西村 玉巳	昭和29年9月19日生	昭和48年4月 本田技研工業(株)入社 平成21年4月 当社入社 平成21年5月 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレー テッド取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 2	10
取締役執行 役員		高島 健次	昭和27年9月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成22年4月 当社施設管理部部长 平成22年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 2	8
取締役執行 役員		榎田 孝隆	昭和30年11月26日生	昭和56年4月 本田技研工業(株)入社 昭和57年1月 (株)本田技術研究所入社 平成23年4月 当社入社 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行 役員	営業企画部 部長	金森 俊幸	昭和33年 8月 7日生	昭和57年 3月 当社入社 平成19年 4月 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレー テッド取締役副社長 平成23年 4月 当社執行役員 営業企画部部長 平成24年 6月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 2	1
常勤監査役		井田 春男	昭和23年 3月10日生	昭和45年 5月 当社入社 平成16年 4月 当社経理部部長 平成18年 3月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパ ニーリミテッド常務取締役 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	7
監査役		今村 元	昭和30年11月19日生	昭和59年 4月 弁護士登録 平成 6年 2月 日医工(株)監査役(現任) 平成10年 1月 今村法律事務所設立 平成10年 6月 当社監査役(現任) 平成23年 3月 日本海ガス(株)監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		酒井 道行	昭和23年 4月24日生	平成元年 5月 富士コン(株)代表取締役社長(現任) 平成10年 8月 北陸酒販(株)代表取締役社長(現任) 平成24年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						108

(注) 1. 監査役 今村 元 及び 酒井 道行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

3. 平成24年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

4. 当社は、業務執行の迅速化・責任の明確化を図るとともに、次期経営に携わる「人材」を育成するために
執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の4名であります。

執行役員 森川 均 施設管理部部長

執行役員 津沢清人 総務部部長

執行役員 村上 渉 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド取締役社長

執行役員 数井昌彦 タナカオートパーツ・インディア・プライベートリミテッド取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、現在、当社に社外取締役はおりません。社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて監査室及び総務部が適宜対応しております。

また、執行役員制度を導入し、執行役員への重要業務の執行機能の委譲による、業務執行の迅速化・責任の明確化を図り、取締役会の監督機能強化および活性化を進めております。

取締役会

取締役8名で構成し、毎月開催される定時取締役会を通じ、法令または定款に規定する事項の決議並びに重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

監査役会

常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

経営会議

毎月取締役会または社長の諮問による経営に関する重要事項の審議及び執行した事項の報告を行っております。

役員連絡会

迅速かつ機動的な対応を図るため、毎週開催される役員連絡会において、取締役および執行役員の職務執行状況の報告及び業務執行において共有すべき情報の交換を行っております。

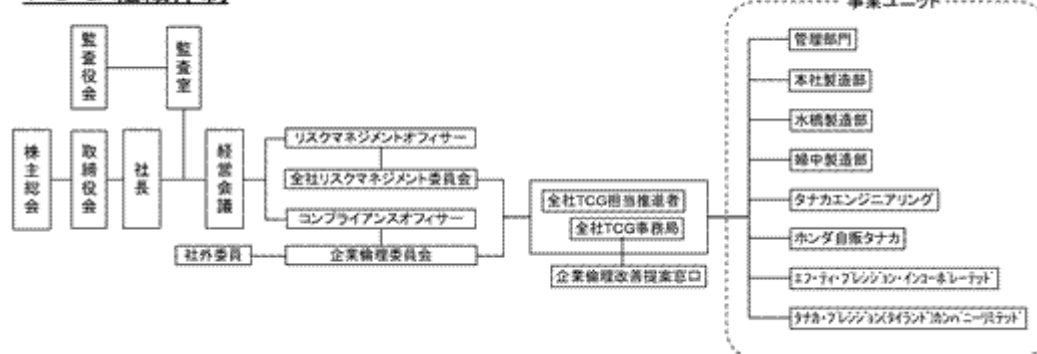
b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容等を勘案し、監査役設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断しております。

c 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守やリスク回避に努め、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むためTCG(TANAKAコーポレート・ガバナンス)組織体制を整備しております。

TCG組織体制



d リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス、リスク管理を推進するためTCG（TANAKAコーポレート・ガバナンス）組織体制を編成しており、TCG組織体制では、コンプライアンスを推進する担当取締役（コンプライアンスオフィサー）及びリスク管理を推進する担当取締役（リスクマネジメントオフィサー）を選任し、コンプライアンスオフィサーを委員長に企業倫理委員会を設置しております。企業倫理委員会では、企業倫理及び遵守すべき法令・社会規範等に抵触する重大な案件の対応策を策定し、再発防止の徹底と自浄機能の醸成を促しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループにおける通常の内部監査は監査室及び監査役の連携により実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長への報告及び月1回開催している経営会議において報告しております。また、内部統制としてTCG組織にてガバナンス・コンプライアンス・リスク・倫理に分別したチェックリストを作成し自己検証・対策の立案・改善を実施しており、その活動内容及び結果について監査室及び監査役による定期的監査を実施しております。

監査役と会計監査人との連携については、定期的にミーティングを実施し、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、常勤監査役 井田春男は、当社の経理部門に昭和51年9月から平成18年3月まで在籍し、通算29年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は上坂善章氏、中川敏裕氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役2名と当社との利害関係はありません。

社外監査役 今村 元は、法律の専門家としての立場から、当社経営について監査していただくため選任しており、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役 酒井 道行は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い知識を当社の監査に反映していただくため選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	198,838	141,413	-	53,800	3,625	11
監査役 (社外監査役を除く。)	13,908	11,658	-	2,000	250	1
社外役員	7,255	7,230	-	-	25	2

b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 665,405千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	496,190	234,201	取引の円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,067,396	172,918	取引の円滑化
三協・立山ホールディングス(株)	244,680	33,031	地域経済の振興
川崎重工業(株)	66,000	24,156	取引の円滑化
菊池プレス工業(株)	12,000	22,236	取引の円滑化
(株)エイチワン	29,100	19,875	取引の円滑化
(株)エフテック	10,000	13,880	取引の円滑化
(株)タカギセイコー	20,000	8,800	取引の円滑化
ミクロン精密(株)	5,000	5,050	取引の円滑化
(株)ゴールドウイン	10,000	2,310	地域経済の振興
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	2,304	取引の円滑化
エヌアイシ・オートテック(株)	50	940	取引の円滑化
(株)十六銀行	721	196	地域経済の振興

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	518,320	246,202	取引の円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,067,396	168,648	取引の円滑化
三協・立山ホールディングス(株)	244,680	35,233	地域経済の振興
川崎重工業(株)	66,000	16,698	取引の円滑化
(株)ジーテクト	12,000	29,748	取引の円滑化
(株)エイチワン	29,100	26,888	取引の円滑化
(株)エフテック	10,000	17,280	取引の円滑化
(株)タカギセイコー	20,000	6,700	取引の円滑化
ミクロン精密(株)	5,000	12,500	取引の円滑化
(株)ゴールドウイン	10,000	5,100	地域経済の振興
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	2,472	取引の円滑化
エヌアイシ・オートテック(株)	50	1,680	取引の円滑化

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することのできる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-	25	0
連結子会社	-	-	-	-
計	21	-	25	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるエフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに18百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるエフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに17百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、会計基準等の内容を適切に把握するための取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,028,610	4,348,383
受取手形及び売掛金	5,203,647	5,778,966
有価証券	72,184	72,217
商品及び製品	1,632,652	1,923,728
仕掛品	1,454,549	1,891,607
原材料及び貯蔵品	2,234,965	2,514,958
繰延税金資産	215,371	324,540
その他	227,753	268,284
貸倒引当金	-	382
流動資産合計	14,069,733	17,122,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 11,467,916	² 11,975,012
減価償却累計額	6,555,485	6,787,012
建物及び構築物(純額)	4,912,430	5,188,000
機械装置及び運搬具	40,411,219	40,329,010
減価償却累計額	32,042,094	33,315,398
機械装置及び運搬具(純額)	8,369,124	7,013,612
土地	² 2,556,835	² 2,538,969
建設仮勘定	728,245	7,101,908
その他	2,032,644	2,134,171
減価償却累計額	1,846,027	1,968,378
その他(純額)	186,616	165,792
有形固定資産合計	16,753,252	22,008,283
無形固定資産		
その他	195,874	192,252
無形固定資産合計	195,874	192,252
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,705,006	¹ 2,786,280
繰延税金資産	854,753	931,163
その他	385,962	338,038
貸倒引当金	33,600	38,100
投資その他の資産合計	3,912,122	4,017,382
固定資産合計	20,861,249	26,217,918
資産合計	34,930,982	43,340,222

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,679,016	3,128,430
ファクタリング債務	1,835,431	2,398,909
短期借入金	2 3,116,264	2 4,735,474
1年内返済予定の長期借入金	2 1,623,072	2 1,607,372
未払法人税等	84,479	25,009
役員賞与引当金	27,900	16,000
その他	2 2,130,733	2 2,377,360
流動負債合計	11,496,898	14,288,556
固定負債		
長期借入金	2 2,844,283	2 7,793,391
リース債務	-	1,001,863
繰延税金負債	400,370	455,955
退職給付引当金	1,907,161	1,783,576
役員退職慰労引当金	214,350	-
資産除去債務	54,985	54,596
その他	156,293	159,773
固定負債合計	5,577,444	11,249,155
負債合計	17,074,342	25,537,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	13,923,198	14,060,930
自己株式	2,523	2,568
株主資本合計	14,745,098	14,882,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	890,645	989,733
為替換算調整勘定	853,162	1,090,472
その他の包括利益累計額合計	37,482	100,739
少数株主持分	3,074,059	3,020,464
純資産合計	17,856,640	17,802,510
負債純資産合計	34,930,982	43,340,222

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	38,174,774	36,373,050
売上原価	2, 7 32,313,192	2, 7 31,370,715
売上総利益	5,861,582	5,002,335
販売費及び一般管理費	1, 2 3,692,097	1, 2 4,319,605
営業利益	2,169,484	682,729
営業外収益		
受取利息	2,894	4,131
受取配当金	39,679	48,477
スクラップ収入	129,940	117,748
業務受託料	37,200	34,095
その他	26,151	28,903
営業外収益合計	235,864	233,356
営業外費用		
支払利息	178,083	249,839
為替差損	16,941	28,479
その他	4,482	6,239
営業外費用合計	199,507	284,559
経常利益	2,205,842	631,527
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,289	-
固定資産売却益	3 14,845	3 2,441
投資有価証券売却益	-	188
特別利益合計	16,135	2,629
特別損失		
固定資産売却損	4 104	4 19
固定資産除却損	5 128,283	5 17,410
減損損失	6 151,167	6 29,557
投資有価証券評価損	818	1,512
貸倒引当金繰入額	1,200	4,500
特別退職金	37,909	-
役員退職慰労金	6,990	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,638	-
手付金解約損	-	28,965
その他	0	105
特別損失合計	379,111	82,070
税金等調整前当期純利益	1,842,866	552,086
法人税、住民税及び事業税	411,664	205,342
法人税等調整額	539,766	64,020
法人税等合計	951,430	141,321
少数株主損益調整前当期純利益	891,435	410,764
少数株主利益	460,973	175,423
当期純利益	430,462	235,341

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	891,435	410,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	98,483
為替換算調整勘定	555,021	384,929
その他の包括利益合計	554,970	286,446
包括利益	336,465	124,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,778	96,304
少数株主に係る包括利益	262,686	28,013

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,190	500,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,190	500,190
資本剰余金		
当期首残高	324,233	324,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,233	324,233
利益剰余金		
当期首残高	13,531,780	13,923,198
当期変動額		
剰余金の配当	39,043	97,609
当期純利益	430,462	235,341
当期変動額合計	391,418	137,731
当期末残高	13,923,198	14,060,930
自己株式		
当期首残高	2,478	2,523
当期変動額		
自己株式の取得	45	45
当期変動額合計	45	45
当期末残高	2,523	2,568
株主資本合計		
当期首残高	14,353,725	14,745,098
当期変動額		
剰余金の配当	39,043	97,609
当期純利益	430,462	235,341
自己株式の取得	45	45
当期変動額合計	391,372	137,686
当期末残高	14,745,098	14,882,784

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	890,139	890,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505	99,088
当期変動額合計	505	99,088
当期末残高	890,645	989,733
為替換算調整勘定		
当期首残高	495,973	853,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357,188	237,310
当期変動額合計	357,188	237,310
当期末残高	853,162	1,090,472
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	394,165	37,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356,683	138,222
当期変動額合計	356,683	138,222
当期末残高	37,482	100,739
少数株主持分		
当期首残高	2,899,917	3,074,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,142	53,594
当期変動額合計	174,142	53,594
当期末残高	3,074,059	3,020,464
純資産合計		
当期首残高	17,647,808	17,856,640
当期変動額		
剰余金の配当	39,043	97,609
当期純利益	430,462	235,341
自己株式の取得	45	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,541	191,816
当期変動額合計	208,831	54,129
当期末残高	17,856,640	17,802,510

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,842,866	552,086
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,638	-
減価償却費	3,131,772	2,953,604
減損損失	151,167	29,557
貸倒引当金の増減額（ は減少）	936	4,882
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	27,900	11,900
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,229	97,774
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,900	214,350
受取利息及び受取配当金	42,573	52,609
支払利息	178,083	249,839
有形固定資産売却損益（ は益）	14,741	2,421
有形固定資産除却損	128,283	17,410
投資有価証券評価損益（ は益）	818	1,512
特別退職金	37,909	-
役員退職慰労金	6,990	-
その他の営業外損益（ は益）	188,809	173,769
売上債権の増減額（ は増加）	236,548	652,348
たな卸資産の増減額（ は増加）	709,361	1,117,475
仕入債務の増減額（ は減少）	78,899	472,076
投資有価証券売却損益（ は益）	-	83
その他の特別損益（ は益）	-	28,965
その他の流動資産の増減額（ は増加）	9,742	56,768
その他の流動負債の増減額（ は減少）	329,522	68,878
為替差損益（ は益）	-	14,869
その他	139,261	77,838
小計	4,901,044	2,067,801
利息及び配当金の受取額	42,781	52,574
利息の支払額	169,714	246,004
その他営業外収益受取額	133,576	167,360
その他営業外費用支払額	4,482	8,061
特別退職金の支払額	37,909	-
役員退職慰労金の支払額	6,990	-
その他特別損失の支払額	-	28,941
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	458,076	275,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,400,231	1,729,338

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	72,184	72,217
有価証券の売却による収入	72,198	72,225
有形固定資産の取得による支出	1,431,589	7,838,561
有形固定資産の売却による収入	12,311	35,992
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	51,781	46,400
投資有価証券の売却による収入	1	567
定期預金の預入による支出	115,280	115,206
定期預金の払戻による収入	109,833	112,790
貸付けによる支出	2,000	183
貸付金の回収による収入	400	430
無形固定資産及びその他投資取得による支出	61,785	78,471
その他投資売却による収入	34,856	40,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,505,020	7,888,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	706,840	1,641,710
長期借入れによる収入	-	6,575,200
長期借入金の返済による支出	1,623,072	1,611,552
リース債務の返済による支出	20,565	19,089
自己株式の取得による支出	45	45
配当金の支払額	38,965	97,270
少数株主への配当金の支払額	111,710	27,791
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,054,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,501,200	7,515,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	164,486	39,585
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	229,523	1,317,446
現金及び現金同等物の期首残高	2,683,605	2,913,129
現金及び現金同等物の期末残高	2,913,129	4,230,576

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 8社
- ・主要な連結子会社の名称

(株)ホンダ自販タナカ、田中自動車部品工業(株)、(株)タナカエンジニアリング、田中プレス工業(株)、田中技研工業(株)、エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド、タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド

上記のうち、タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(芦崎精機(株))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ホンダ自販タナカ及びタナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては各々同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ハ たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6~47年

機械装置及び運搬具 4~9年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。また、当社及び国内連結子会社は、平成23年4月1日に退職金支給規程の改訂を行い、それに伴い発生した過去勤務債務（577,947千円）については、10年定額法により費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた21,424千円は、「為替差損」16,941千円、「その他」4,482千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(退職給付引当金)

当社及び国内の連結子会社は、安定した企業年金の給付を目的として、平成23年12月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を実施いたしました。この変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用しております。なお、これによる損益に及ぼす影響はありません。

(役員退職慰労引当金)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成23年5月17日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。

なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額141,620千円のうち、流動負債の「その他」に64,340千円、固定負債の「その他」に77,280千円計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,700千円	7,700千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	992,527千円	915,893千円
土地	671,930千円	671,930千円
計	1,664,457千円	1,587,823千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,600,000千円	4,389,000千円
1年内返済予定の長期借入金	599,592千円	1,585,872千円
長期借入金	1,184,558千円	7,776,591千円
その他(流動負債)	-	16,236千円
債務保証	-	9,508千円
計	4,384,150千円	13,777,207千円

3. 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員12名	8,247千円	従業員12名 9,508千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
荷造運賃	394,067千円	374,879千円
従業員給与・賞与	1,133,063千円	1,345,480千円
役員賞与引当金繰入額	27,900千円	16,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,990千円	3,900千円
退職給付費用	25,910千円	111,921千円
研究開発費	491,359千円	820,532千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	497,149千円	824,563千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,340千円	2,441千円
工具器具及び備品	4,505千円	0千円
計	14,845千円	2,441千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	27千円	-
工具器具及び備品	77千円	19千円
計	104千円	19千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	5,766千円	384千円
機械装置及び運搬具	7,965千円	2,549千円
工具器具及び備品	3,265千円	416千円
建設仮勘定	104,112千円	-
撤去費用	7,173千円	14,059千円
計	128,283千円	17,410千円

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
田中技研工業(株) (富山県下新川郡入善町)	生産設備	機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性の低下している固定資産に減損の兆候が認められることから、その固定資産の回収可能性を検討した結果、当該固定資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(151,167千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、全て機械装置及び運搬具であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
田中精密工業(株) (富山県富山市)	生産設備	建設仮勘定(機械装置及び運搬具)

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性の低下している固定資産に減損の兆候が認められることから、その固定資産の回収可能性を検討した結果、当該固定資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,557千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、全て建設仮勘定(機械装置及び運搬具)であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価額等により評価しております。

7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
36,862千円	6,054千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	35,885千円
組替調整額	83千円
税効果調整前	35,802千円
税効果額	62,681千円
その他有価証券評価差額金	98,483千円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	384,929千円
その他の包括利益合計	286,446千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,763,600	-	-	9,763,600
合計	9,763,600	-	-	9,763,600
自己株式				
普通株式	2,574	77	-	2,651
合計	2,574	77	-	2,651

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	39,043	4	平成22年 9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	58,565	利益剰余金	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,763,600	-	-	9,763,600
合計	9,763,600	-	-	9,763,600
自己株式				
普通株式	2,651	75	-	2,726
合計	2,651	75	-	2,726

（注）自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	58,565	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	39,043	4	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,043	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,028,610千円	4,348,383千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	115,480千円	117,806千円
現金及び現金同等物	2,913,129千円	4,230,576千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	836,344千円	768,889千円	67,455千円
合計	836,344千円	768,889千円	67,455千円

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	236,972千円	201,857千円	35,115千円
合計	236,972千円	201,857千円	35,115千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	37,180千円	26,998千円
1年超	43,574千円	16,575千円
合計	80,755千円	43,574千円

(3) リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	156,293千円	82,493千円
合計	156,293千円	82,493千円

(4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	78,849千円	43,038千円
リース資産減損勘定の取崩額	144,316千円	73,800千円
減価償却費相当額	59,232千円	32,340千円
支払利息相当額	11,536千円	5,857千円

(5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(6) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング債務は、6カ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に従い、取引先毎に与信枠の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、定期的に信用調査を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（時価等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び各連結子会社は、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち約75%が本田技研工業(株)及びそのグループ会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,028,610	3,028,610	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,203,647	5,203,647	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,594,107	2,594,116	9
資産計	10,826,365	10,826,374	9
(1) 支払手形及び買掛金	2,679,016	2,679,016	-
(2) ファクタリング債務	1,835,431	1,835,431	-
(3) 短期借入金	3,116,264	3,116,264	-
(4) 長期借入金	4,467,355	4,474,861	7,506
負債計	12,098,068	12,105,574	7,506

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,348,383	4,348,383	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,778,966	5,778,966	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,676,926	2,676,932	5
資産計	12,804,275	12,804,281	5
(1) 支払手形及び買掛金	3,128,430	3,128,430	-
(2) ファクタリング債務	2,398,909	2,398,909	-
(3) 短期借入金	4,735,474	4,735,474	-
(4) 長期借入金	9,400,763	9,889,835	489,072
(5) リース債務	1,054,593	1,056,216	1,623
負債計	20,718,171	21,208,867	490,695

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング債務並びに(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	183,083	181,571

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産の(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,028,610	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,203,647	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	72,184	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	8,304,442	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,348,383	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,778,966	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	72,217	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	10,199,566			

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,116,264	-	-	-	-	-
長期借入金	1,623,072	1,618,892	1,214,351	5,760	5,280	-
リース債務	21,037	-	-	-	-	-
計	4,760,374	1,618,892	1,214,351	5,760	5,280	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,735,474	-	-	-	-	-
長期借入金	1,607,372	2,440,001	1,649,560	1,649,080	1,643,800	410,950
リース債務	52,729	210,918	210,918	210,918	210,918	158,189
計	6,395,577	2,650,919	1,860,478	1,859,998	1,854,718	569,139

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	72,184	72,194	9
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,184	72,194	9
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		72,184	72,194	9

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	72,217	72,222	5
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,217	72,222	5
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		72,217	72,222	5

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,513,431	1,005,950	1,507,481
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,513,431	1,005,950	1,507,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,490	12,448	3,957
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,490	12,448	3,957
合計		2,521,922	1,018,398	1,503,523

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,602,237	1,059,621	1,542,616
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,602,237	1,059,621	1,542,616
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,472	2,700	228
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,472	2,700	228
合計		2,604,709	1,062,321	1,542,388

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	-	0

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	567	188	105
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	567	188	105

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について818千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。
当連結会計年度において、有価証券について1,512千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社は結合契約の確定給付企業年金制度によっております。

また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度または確定給付型の一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	3,297,329	4,070,146
年金資産(千円)	1,265,681	1,810,748
未積立退職給付債務(千円)	2,031,648	2,259,397
(+)		
未認識数理計算上の差異(千円)	124,487	44,331
未認識過去勤務債務(千円)	-	520,152
合計(千円)	1,907,161	1,783,576
(+ +)		
前払年金費用(千円)	-	-
退職給付引当金(千円)	1,907,161	1,783,576
(-)		

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
勤務費用(千円)	180,400	229,793
利息費用(千円)	73,060	85,457
期待運用収益(千円)	35,927	18,985
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
数理計算上差異の費用処理額(千円)	55,535	124,503
過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	57,794
特別退職金(千円)	37,909	-
退職給付費用(千円)	199,907	478,564
(+ + + + +)		
その他	1,575	1,683
計	201,482	480,247

(注) 「 その他 」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率 期首	2.2%	2.2%
期末	2.2%	2.2%
期待運用収益率	2.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
(ただし、発生時の翌連結会計年度に全額処理 することとしております。)		
過去勤務債務の処理年数	-	10年

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用(千円)	245,569	228,254
未払金(千円)	-	24,294
未実現利益(千円)	22,078	21,525
未払事業税(千円)	5,312	3,277
その他(千円)	20,118	71,740
小計(千円)	293,079	349,093
評価性引当額(千円)	77,708	23,924
繰延税金資産小計(千円)	215,371	325,168
繰延税金負債と相殺(千円)	-	627
繰延税金資産の純額(千円)	215,371	324,540
繰延税金負債(流動)		
未収事業税(千円)	-	627
繰延税金負債小計(千円)	-	627
繰延税金資産と相殺(千円)	-	627
繰延税金負債の純額(千円)	-	-
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金(千円)	1,462,328	1,589,936
退職給付引当金(千円)	774,989	639,518
有形固定資産及び減損損失(千円)	658,740	449,148
役員退職慰労引当金(千円)	86,683	-
未実現利益(千円)	76,278	82,308
繰越外国税額控除(千円)	-	43,181
ゴルフ会員権評価損(千円)	33,643	31,184
長期未払金(千円)	-	28,858
資産除去債務(千円)	22,493	19,882
長期前払費用(千円)	-	11,185
繰延資産(千円)	15,367	-
投資有価証券評価損(千円)	9,814	9,017
その他(千円)	51,178	17,307
小計(千円)	3,191,517	2,921,528
評価性引当額(千円)	1,687,383	1,415,288
繰延税金資産小計(千円)	1,504,133	1,506,240
繰延税金負債と相殺(千円)	649,380	575,077
繰延税金資産の純額(千円)	854,753	931,163

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金(千円)	608,784	546,103
有形固定資産(千円)	295,627	362,935
子会社の留保利益金(千円)	77,004	66,632
圧縮記帳積立金(千円)	6,021	5,267
その他(千円)	62,313	50,093
繰延税金負債小計(千円)	1,049,750	1,031,032
繰延税金資産と相殺(千円)	649,380	575,077
繰延税金負債の純額(千円)	400,370	455,955

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった重要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
法定実効税率(%)	40.44	法定実効税率(%)	40.44
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目(%)	1.69	交際費等永久に損金に算入されない項目(%)	4.14
住民税均等割(%)	0.12	住民税均等割(%)	0.39
在外子会社所在国との税率差(%)	6.29	在外子会社所在国との税率差(%)	8.52
受取配当金等永久に益金に算入されない項目(%)	2.34	受取配当金等永久に益金に算入されない項目(%)	0.99
在外子会社の特別減税(%)	5.21	在外子会社の特別減税(%)	10.97
評価性引当額(%)	26.39	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正(%)	25.16
その他(%)	3.17	その他(%)	0.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)	51.63	税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)	25.60

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率(従来40.44%)は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.76%

平成27年4月1日以降 35.86%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は62,170千円減少し、法人税等調整額が138,897千円、その他有価証券評価差額金が77,203千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

また、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から、20年～34年と見積り、割引率は2.167%～2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(千円)(注)	59,141	54,985
時の経過による調整額(千円)	204	209
資産除去債務の履行による減少額 (千円)	4,360	599
期末残高(千円)	54,985	54,596

(注)前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国及びタイ国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「タイ国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
(単位：千円)

	日本	米国	タイ国	計
売上高				
外部顧客に対する売上高	22,357,023	9,900,282	5,917,468	38,174,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	22,357,023	9,900,282	5,917,468	38,174,774
セグメント利益	115,312	1,104,392	632,213	1,851,918
セグメント資産	23,627,630	8,813,068	4,566,103	37,006,802
その他の項目				
減価償却費	1,611,137	901,805	618,829	3,131,772
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	653,551	623,482	377,574	1,654,607

なお、参考までに記載すると事業の種類別の状況は次のようになります。

(単位：千円)

	自動車部品製造事業	自動車販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,347,423	3,827,350	38,174,774	-	38,174,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,712	8,712	(8,712)	-
計	34,347,423	3,836,062	38,183,486	(8,712)	38,174,774
営業利益	2,086,060	66,577	2,152,638	16,846	2,169,484
資産	34,005,750	980,119	34,985,870	(54,887)	34,930,982
その他の項目					
減価償却費	3,108,138	24,596	3,132,735	(962)	3,131,772
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,596,810	58,575	1,655,385	(777)	1,654,607

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,851,918
セグメント間取引消去	317,566
連結財務諸表の営業利益	2,169,484

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	37,006,802
セグメント間取引消去	2,075,820
連結財務諸表の資産合計	34,930,982

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、タイ及びインドの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」及び「インド」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	インド	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	21,679,169	9,535,296	5,158,584	-	36,373,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,679,169	9,535,296	5,158,584	-	36,373,050
セグメント利益又はセグメント損失()	437,510	495,850	270,455	7,447	321,348
セグメント資産	24,841,317	16,226,745	4,315,875	18,140	45,402,078
その他の項目					
減価償却費	1,465,181	922,562	565,860	-	2,953,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,455,736	6,650,909	525,110	1,250	8,633,007

平成23年12月にインドにおいて、タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドを設立したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントに「インド」を新設しております。

なお、参考までに記載すると事業の種類別の状況は次のようになります。

(単位：千円)

	自動車部品製造事業	自動車販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	33,120,087	3,252,963	36,373,050	-	36,373,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19,179	19,179	(19,179)	-
計	33,120,087	3,272,142	36,392,229	(19,179)	36,373,050
営業利益	662,649	5,389	668,039	14,690	682,729
資産	42,350,927	1,042,351	43,393,278	(53,056)	43,340,222
その他の項目					
減価償却費	2,929,989	25,121	2,955,110	(1,505)	2,953,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,479,537	68,072	8,547,610	(2,318)	8,545,291

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	321,348
セグメント間取引消去	361,381
連結財務諸表の営業利益	682,729

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	45,402,078
セグメント間取引消去	2,061,855
連結財務諸表の資産合計	43,340,222

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	34,347,423	3,827,350	38,174,774

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	合計
22,357,023	9,900,282	5,917,468	38,174,774

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	タイ国	合計
8,843,188	5,439,041	2,471,021	16,753,252

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及びそのグループ会社	16,199,562	日本
本田技研工業(株)のグループ会社	9,899,282	米国
本田技研工業(株)のグループ会社	4,952,820	タイ国

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	33,120,087	3,252,963	36,373,050

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
21,679,169	9,535,296	5,158,584	36,373,050

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	インド	合計
8,698,990	11,104,593	2,203,448	1,250	22,008,283

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱及びそのグループ会社	16,365,552	日本
本田技研工業㈱のグループ会社	9,535,296	米国
本田技研工業㈱のグループ会社	4,262,489	タイ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ国	全社・消去	合計
減損損失	151,167	-	-	-	151,167

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	インド	全社・消去	合計
減損損失	29,557	-	-	-	-	29,557

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	当社製品の販売及び材料の仕入 役員の転籍 1名	製品の販売	8,207,301	売掛金	191,461

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)本田技術研究所	埼玉県和光市	7,400	研究開発	-	当社製品の販売及び研究開発の受託 役員の転籍 1名	研究開発の受託	37,200	未収入金	10,080
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都新宿区	1,600	内外物資の輸出入及び販売	-	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	7,058,115	売掛金	2,147,689

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 研究開発の受託価格については、市場価格を参考に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカ カムニファク チュアリング・イン コーポレーション	米国オハイオ州	578,000	四輪車・二輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	6,603,932	売掛金	758,696
その他の関係会社の子会社	ホンダトレーディング アメリカ・コーポレーション	米国カリフォルニア州	7,634	貿易	-	製品の販売及び材料の仕入	材料の仕入	4,346,975	買掛金	775,872

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	当社製品の販売及び材料の仕入 役員の転籍 2名	製品の販売	7,702,439	売掛金	751,212

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)本田技術研究所	埼玉県芳賀郡	7,400	研究開発	-	当社製品の販売及び研究開発の受託 役員の転籍 1名	研究開発の受託	34,095	未収入金	8,919
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都千代田区	1,600	内外物資の輸出入及び販売	-	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	6,713,570	売掛金	2,183,957

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 研究開発の受託価格については、市場価格を参考に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカ カマニファク チュアリング・イン コーポレーション	米国オハイオ州	578,000	四輪車・二輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	6,673,312	売掛金	938,843
その他の関係会社の子会社	ホンダトレーディング アメリカ・コーポレーション	米国カリフォルニア州	7,634	貿易	-	製品の販売及び材料の仕入	材料の仕入 設備の購入	4,961,924 6,021,672	買掛金 未払金	1,083,373 -

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,514円46銭	1株当たり純資産額 1,514円42銭
1株当たり当期純利益金額 44円10銭	1株当たり当期純利益金額 24円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	430,462	235,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	430,462	235,341
期中平均株式数(株)	9,760,984	9,760,908

(重要な後発事象)

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、当社連結子会社である田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社、田中技研工業株式会社を吸収合併することを決議いたしました。同日付で合併契約書を締結し、平成24年4月1日に合併いたしました。

1. 合併の目的

当社は、受注した製品の加工の一部を当社の連結子会社である田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社、田中技研工業株式会社（以下連結子会社3社）に外注しておりましたが、生産拠点の集約、生産管理・一般管理業務の効率化を図り、当社の経営基盤を強化する目的で、連結子会社3社を当社に再編・集約させることにしたものであります。

2. 合併を行った相手会社の名称

・田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社、田中技研工業株式会社

3. 合併方式

当社を存続会社とし、連結子会社3社を消滅会社とする吸収合併であります。

4. 合併に係る割当ての内容

当社と株式会社タナカエンジニアリング（当社が議決権100%所有）及び連結子会社3社で、連結子会社3社の全株式を所有しておりましたが、株式会社タナカエンジニアリングが所有する連結子会社3社の株式については、連結子会社3社がそれぞれ自己株式として平成24年2月1日に取得した後、消却いたしました。そのため、本合併による新株式の発行、合併交付金の支払い及び当社の資本金の額の増加はありません。

5. 相手会社の主な事業の内容、規模

(1) 商号	田中自動車部品工業(株)	田中プレス工業(株)	田中技研工業(株)
(2) 事業内容	自動車部品製造	自動車部品製造	自動車部品製造
(3) 設立年月日	昭和37年 3月	昭和38年 9月	昭和39年 8月
(4) 本店所在地	富山県富山市	富山県富山市	富山県下新川郡入善町
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 敬治 寶田	代表取締役 敬治 寶田	代表取締役 敬治 寶田

	田中自動車部品工業(株) (平成24年3月期)	田中プレス工業(株) (平成24年3月期)	田中技研工業(株) (平成24年3月期)
(6) 資本金(千円)	10,100	10,000	20,000
(7) 発行済株式総数(株)	18,171	17,200	36,000
(8) 純資産(千円)	568,964	351,613	356,811
(9) 総資産(千円)	759,076	903,176	733,766
(10) 売上高(千円)	481,856	618,329	919,406
(11) 当期純利益又は当期 純損失() (千円)	399	14,001	40,770
(12) 従業員数(名)	43	55	82
(13) 当事会社間の概況 資本関係(注)1	議決権100%(22.0%)	議決権100%(19.0%)	議決権100%(24.0%)

(注)1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,116,264	4,735,474	1.4	-
1年内返済予定の長期借入金	1,623,072	1,607,372	2.3	-
1年内返済予定のリース債務(注)2	21,037	52,729	13.3	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	2,844,283	7,793,391	2.3	平成26年~29年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)(注) 2	-	1,001,863	13.3	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	7,604,657	15,190,831	-	-

(注)1. 平均利率は、期中平均を使用しています。

- 「1年内返済予定のリース債務」及び「リース債務(1年内返済予定のものを除く。)」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため、連結貸借対照表のそれぞれ流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。
- 長期借入金及びリース債務の(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,440,001	1,649,560	1,649,080	1,643,800
リース債務	210,918	210,918	210,918	210,918
計	2,650,919	1,860,478	1,859,998	1,854,718

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,116,111	15,241,159	25,410,191	36,373,050
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	347,375	622,952	14,158	552,086
当期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	262,417	428,523	202,997	235,341
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	26.88	43.90	20.80	24.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	26.88	17.01	23.10	44.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,136	1,061,931
受取手形	276,932	139,472
売掛金	2,902,575 ²	3,502,033 ²
有価証券	68,377	68,408
商品及び製品	742,354	599,417
仕掛品	974,654	973,301
原材料及び貯蔵品	936,940	858,193
前払費用	7,323	4,530
繰延税金資産	183,987	188,881
未収入金	225,375	329,047
その他	45,950	19,593
流動資産合計	7,081,608	7,744,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,334,567 ¹	5,355,198 ¹
減価償却累計額	3,336,471	3,488,228
建物(純額)	1,998,095	1,866,970
構築物	573,113	584,364
減価償却累計額	473,370	485,881
構築物(純額)	99,742	98,482
機械及び装置	21,424,656	21,177,657
減価償却累計額	18,769,547	18,991,923
機械及び装置(純額)	2,655,109	2,185,733
車両運搬具	123,438	125,582
減価償却累計額	111,877	110,801
車両運搬具(純額)	11,560	14,781
工具、器具及び備品	1,413,026	1,518,136
減価償却累計額	1,296,607	1,400,180
工具、器具及び備品(純額)	116,418	117,956
土地	1,917,414 ¹	1,917,414 ¹
建設仮勘定	128,592	672,749
有形固定資産合計	6,926,935	6,874,089
無形固定資産		
借地権	2,058	2,058
ソフトウェア	129,065	126,889
その他	5,252	5,252
無形固定資産合計	136,376	134,200

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	665,405	693,669
関係会社株式	3,419,908	3,530,906
出資金	9,847	9,847
長期前払費用	-	1,752
繰延税金資産	840,686	856,061
その他	238,566	217,805
貸倒引当金	24,900	26,700
投資その他の資産合計	5,149,515	5,283,342
固定資産合計	12,212,826	12,291,632
資産合計	19,294,435	20,036,444
負債の部		
流動負債		
支払手形	54,448	60,717
買掛金	2 1,204,734	2 1,161,831
ファクタリング債務	1,588,520	2,073,964
短期借入金	1 2,502,000	1 3,704,000
1年内返済予定の長期借入金	1 599,592	1 599,592
未払金	659,665	737,696
未払費用	421,126	405,711
未払法人税等	13,773	11,883
未払消費税等	76,407	61,972
預り金	22,445	54,720
役員賞与引当金	27,900	16,000
その他	38,552	60,337
流動負債合計	7,209,164	8,948,427
固定負債		
長期借入金	1 1,184,558	1 584,966
長期未払金	-	77,280
長期リース資産減損勘定	156,293	82,493
退職給付引当金	1,257,704	1,198,212
役員退職慰労引当金	214,350	-
資産除去債務	35,173	35,173
固定負債合計	2,848,079	1,978,125
負債合計	10,057,244	10,926,552

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金		
資本準備金	324,233	324,233
資本剰余金合計	324,233	324,233
利益剰余金		
利益準備金	125,047	125,047
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,867	9,621
別途積立金	7,215,000	7,215,000
繰越利益剰余金	268,964	50,529
利益剰余金合計	7,617,880	7,400,198
自己株式	2,523	2,568
株主資本合計	8,439,780	8,222,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	797,410	887,839
評価・換算差額等合計	797,410	887,839
純資産合計	9,237,190	9,109,892
負債純資産合計	19,294,435	20,036,444

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 18,070,136	1 17,177,255
売上原価		
製品期首たな卸高	635,147	809,160
当期製品製造原価	16,234,939	15,228,762
合計	16,870,086	16,037,922
製品期末たな卸高	809,160	643,816
たな卸資産評価損	7 27,589	7 8,574
製品売上原価	16,088,515	15,385,532
売上総利益	1,981,621	1,791,723
販売費及び一般管理費	2, 3 1,842,970	2, 3 2,426,249
営業利益又は営業損失()	138,650	634,525
営業外収益		
受取利息	654	676
受取配当金	1 175,696	1 215,323
スクラップ収入	57,211	54,030
業務受託料	44,809	44,809
受取技術料	18,493	58,708
受取ロイヤリティ	1 397,124	1 330,574
その他	94,811	82,753
営業外収益合計	788,801	786,876
営業外費用		
支払利息	61,446	55,446
業務受託費用	36,820	41,778
技術支援費用	14,325	54,855
為替差損	19,482	13,317
その他	6,979	8,831
営業外費用合計	139,054	174,228
経常利益又は経常損失()	788,397	21,877
特別利益		
固定資産売却益	4 87,327	4 16,253
特別利益合計	87,327	16,253
特別損失		
固定資産除却損	5 121,894	5 2,987
減損損失	-	6 29,557
投資有価証券評価損	22	988
特別退職金	22,271	-
貸倒引当金繰入額	-	1,800
役員退職慰労金	6,990	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,173	-
その他	0	105
特別損失合計	186,351	35,439
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	689,373	41,063
法人税、住民税及び事業税	28,281	44,346
法人税等調整額	511,266	34,662
法人税等合計	539,547	79,009
当期純利益又は当期純損失()	149,826	120,072

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,617,323	40.3	6,046,886	39.7
労務費		3,284,967	20.0	3,309,488	21.7
経費		6,511,250	39.7	5,884,664	38.6
当期総製造費用		16,413,541	100.0	15,241,038	100.0
期首仕掛品たな卸高		839,601		1,018,204	
合計		17,253,143		16,259,243	
期末仕掛品たな卸高		1,018,204		1,030,481	
当期製品製造原価		16,234,939		15,228,762	

(注)

項目	前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法	総合原価計算を採用しております。	総合原価計算を採用しております。
2. 経費の主な内訳		
外注加工費(千円)	2,992,100	2,786,917
減価償却費(千円)	1,137,146	994,636
工場消耗品費(千円)	589,724	571,225

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,190	500,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,190	500,190
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	324,233	324,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,233	324,233
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125,047	125,047
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,047	125,047
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	8,867	8,867
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	753
当期変動額合計	-	753
当期末残高	8,867	9,621
別途積立金		
当期首残高	7,915,000	7,215,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	-
当期変動額合計	700,000	-
当期末残高	7,215,000	7,215,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	541,817	268,964
当期変動額		
剰余金の配当	39,043	97,609
固定資産圧縮積立金の積立	-	753
別途積立金の取崩	700,000	-
当期純利益又は当期純損失()	149,826	120,072
当期変動額合計	810,782	218,435
当期末残高	268,964	50,529
自己株式		
当期首残高	2,478	2,523
当期変動額		
自己株式の取得	45	45
当期変動額合計	45	45
当期末残高	2,523	2,568

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	8,329,042	8,439,780
当期変動額		
剰余金の配当	39,043	97,609
当期純利益又は当期純損失()	149,826	120,072
自己株式の取得	45	45
当期変動額合計	110,737	217,727
当期末残高	8,439,780	8,222,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	826,159	797,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,749	90,428
当期変動額合計	28,749	90,428
当期末残高	797,410	887,839
純資産合計		
当期首残高	9,155,202	9,237,190
当期変動額		
剰余金の配当	39,043	97,609
当期純利益又は当期純損失()	149,826	120,072
自己株式の取得	45	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,749	90,428
当期変動額合計	81,987	127,298
当期末残高	9,237,190	9,109,892

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 関係会社株式

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年

機械及び装置 4～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による按分額を費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。

当社は、平成23年4月1日に退職金支給規程の改訂を行い、それに伴い発生した過去勤務債務（394,456千円）については、10年定額法により費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、安定した企業年金の給付を目的として、平成23年12月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を実施いたしました。この変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。なお、これによる損益に及ぼす影響はありません。

(役員退職慰労引当金)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成23年5月17日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。

なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額141,620千円のうち、流動負債の「その他」に64,340千円、固定負債の「その他」に77,280千円計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	907,760千円	838,468千円
土地	644,092千円	644,092千円
計	1,551,852千円	1,482,561千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,500,000千円	3,700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	599,592千円	599,592千円
長期借入金	1,184,558千円	584,966千円
債務保証	-	9,139,607千円
計	4,284,150千円	14,024,165千円

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものが含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	191,483千円	751,292千円
流動負債		
買掛金	506,959千円	491,697千円

3. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
エフ・ティ・プレジジョン・イン コーポレーテッド	2,619,225千円 (31,500千米ドル)	エフ・ティ・プレジジョン・イン コーポレーテッド	9,232,498千円 (112,331千米ドル)
タナカ・プレジジョン(タイラン ド)カンパニーリミテッド	233,664千円 (84,969千パーツ)	タナカ・プレジジョン(タイラン ド)カンパニーリミテッド	952,194千円 (356,627千パーツ)
従業員12名	8,247千円	従業員12名	9,508千円
計	2,861,137千円	計	10,194,200千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社への売上高	8,207,870千円	関係会社への売上高	7,703,283千円
関係会社からの受取配当金	167,306千円	関係会社からの受取配当金	205,033千円
関係会社からの受取ロイヤリティー	397,124千円	関係会社からの受取ロイヤリティー	330,574千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
荷造運賃	292,746千円		277,757千円
役員報酬	183,713千円		159,924千円
従業員給与・賞与	399,116千円		538,474千円
役員賞与引当金繰入額	27,900千円		16,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,990千円		3,900千円
退職給付費用	6,254千円		55,967千円
減価償却費	46,296千円		52,141千円
研究開発費	476,977千円		833,888千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	476,977千円		833,888千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械及び装置	82,803千円		16,246千円
車両運搬具	-		6千円
工具、器具及び備品	4,524千円		-
計	87,327千円		16,253千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	5,139千円	-
構築物	601千円	88千円
機械及び装置	6,503千円	349千円
車両運搬具	118千円	321千円
工具、器具及び備品	2,616千円	291千円
建設仮勘定	104,112千円	-
撤去費用	2,801千円	1,936千円
計	121,894千円	2,987千円

6. 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
富山県富山市	生産設備	建設仮勘定(機械及び装置)

当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性の低下している固定資産に減損の兆候が認められることから、その固定資産の回収可能性を検討した結果、当該固定資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,557千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、全て建設仮勘定(機械及び装置)であります。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価額等により評価しております。

7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	27,589千円	8,574千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,574	77	-	2,651
合計	2,574	77	-	2,651

(注)普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

当事業年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,651	75	-	2,726
合計	2,651	75	-	2,726

(注)普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	836,344千円	768,889千円	67,455千円
合計	836,344千円	768,889千円	67,455千円

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	236,972千円	201,857千円	35,115千円
合計	236,972千円	201,857千円	35,115千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	37,180千円	26,998千円
1年超	43,574千円	16,575千円
合計	80,755千円	43,574千円

(3) リース資産減損勘定の残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	156,293千円	82,493千円
合計	156,293千円	82,493千円

(4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	78,849千円	43,038千円
リース資産減損勘定の取崩額	144,316千円	73,800千円
減価償却費相当額	59,232千円	32,340千円
支払利息相当額	11,536千円	5,857千円

(5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(6) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,801,722千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,736,918千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<流動>繰延税金資産		
未払費用(千円)	170,246	153,144
未払金(千円)	-	24,294
一括償却資産(千円)	6,276	5,340
未払事業税(千円)	4,306	3,277
その他(千円)	3,156	2,823
繰延税金資産合計(千円)	183,987	188,881
<固定>繰延税金資産		
繰越欠損金(千円)	1,192,620	1,335,105
退職給付引当金(千円)	508,615	428,430
有形固定資産及び減損損失(千円)	566,157	379,526
役員退職慰労引当金(千円)	86,683	-
繰越外国税額控除(千円)	-	43,181
長期未払金(千円)	-	28,858
繰延資産(千円)	15,367	-
ゴルフ会員権評価損(千円)	-	14,646
資産除去債務(千円)	14,223	12,444
長期前払費用(千円)	-	11,185
貸倒引当金繰入(千円)	10,069	-
投資有価証券評価損(千円)	6,569	5,964
一括償却資産(千円)	3,362	2,201
その他(千円)	6,772	719
小計	2,410,442	2,262,263
評価性引当額(千円)	1,024,681	916,811
繰延税金資産小計(千円)	1,385,761	1,345,451
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金(千円)	539,053	484,122
固定資産圧縮記帳積立金(千円)	6,021	5,267
繰延税金負債小計(千円)	545,074	489,389
繰延税金資産の純額(千円)	840,686	856,061

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.44	当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目 (%)	3.84		
住民税均等割 (%)	0.17		
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 (%)	8.76		
評価性引当額 (%)	39.06		
その他 (%)	3.52		
税効果会計適用後の法人税等の負担率 (%)	78.27		

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率(従来40.44%)は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.76%

平成27年4月1日以降 35.86%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は64,830千円減少し、法人税等調整額が134,069千円、その他有価証券評価差額金が69,238千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

該当する資産の耐用年数を使用見込期間とし、アスベストの除去費用を合理的に見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(千円)(注)	35,173	35,173
期末残高(千円)	35,173	35,173

(注)前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額 946円34銭 1株当たり当期純利益金額 15円34銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 933円31銭 1株当たり当期純損失金額 12円30銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	149,826	120,072
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	149,826	120,072
期中平均株式数 (株)	9,760,984	9,760,908

(重要な後発事象)

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、当社連結子会社である田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社、田中技研工業株式会社を吸収合併することを決議いたしました。同日付で合併契約書を締結し、平成24年4月1日に合併いたしました。

なお、当該吸収合併に関する事項は、「1. 連結財務諸表等」の重要な後発事象に記載のとおりであります。

また、当該吸収合併に伴い、平成24年4月1日に抱合せ株式消滅差益(特別利益)が、1,151,005千円発生しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)不二越	246,202
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	168,648
		(株)富山第一銀行	59,450
		三協・立山ホールディングス(株)	35,233
		(株)商工組合中央金庫	25,553
		川崎重工業(株)	16,698
		(株)ジーテクト	29,748
		(株)エイチワン	26,888
		(株)エフテック	17,280
		(株)富山県総合情報センター	10,000
		とやま医療健康システム(株)	10,000
		(株)タカギセイコー	6,700
		ミクロン精密(株)	12,500
		その他16銘柄	28,766
計		2,305,817	693,669

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	(株)商工組合中央金庫割引商工債券	68,408
計		68,430	68,408

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,334,567	20,630	-	5,355,198	3,488,228	151,756	1,866,970
構築物	573,113	14,110	2,860	584,364	485,881	15,282	98,482
機械及び装置	21,424,656	327,436	574,436	21,177,657	18,991,923	792,873	2,185,733
車両運搬具	123,438	11,619	9,475	125,582	110,801	8,112	14,781
工具、器具及び備品	1,413,026	121,047	15,937	1,518,136	1,400,180	119,350	117,956
土地	1,917,414	-	-	1,917,414	-	-	1,917,414
建設仮勘定	128,592	887,860	343,703 (29,557)	672,749	-	-	672,749
計	30,914,810	1,382,705	946,412 (29,557)	31,351,103	24,477,014	1,087,375	6,874,089
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2,058	-	-	2,058
ソフトウェア	-	-	-	229,912	103,023	41,718	126,889
その他	-	-	-	5,252	-	-	5,252
計	-	-	-	237,223	103,023	41,718	134,200
長期前払費用	-	1,878	-	1,878	125	125	1,752
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社製造部	自動車部品製造設備	129,138千円
	婦中製造部	自動車部品製造設備	63,696千円
	呉羽工場	自動車部品製造設備	54,013千円
建設仮勘定	婦中製造部	自動車部品製造設備	601,733千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社製造部	自動車部品製造設備	売却及び除却	54,541千円
	婦中製造部	自動車部品製造設備	売却及び除却	488,750千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,900	1,800	-	-	26,700
役員賞与引当金	27,900	16,000	27,900	-	16,000
役員退職慰労引当金	214,350	3,900	76,630	141,620	-

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、退職慰労金の打ち切り支給に伴い、未払金等への科目に振り替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	439
預金	
普通預金	1,021,291
定期預金	40,000
別段預金	200
計	1,061,491
合計	1,061,931

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三條機械製作所	66,534
中越合金鋳工(株)	63,289
旭産業(株)	6,047
(株)M - T E C	2,379
(株)三洋	1,222
合計	139,472

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	31,885
5月	39,581
6月	40,255
7月	12,985
8月	5,587
9月	3,691
10月	5,485
合計	139,472

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ホンダトレーディング	2,183,957
本田技研工業(株)	751,212
GKNドライブラインジャパン(株)	156,707
川崎重工業(株)	125,134
ヤマハ発動機(株)	74,838
その他	210,183
合計	3,502,033

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,902,575	18,036,118	17,436,660	3,502,033	83.2	64

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
自動車部品	
自動車部品 4輪	477,629
自動車部品 2輪	107,125
小計	584,754
汎用部品	14,646
その他	17
合計	599,417

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
自動車部品	
自動車部品 4 輪	646,751
自動車部品 2 輪	214,956
小計	861,707
汎用部品	110,983
その他	610
合計	973,301

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
自動車部品	
自動車部品 4 輪	198,253
自動車部品 2 輪	90,598
小計	288,852
汎用部品	11,216
その他	868
原材料小計	300,936
貯蔵品	
金型類	359,586
工具類	66,019
治具類	37,490
電気部品類	29,853
砥石類	19,967
その他	44,340
貯蔵品小計	557,257
合計	858,193

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
本田技研工業(株)	1,729,183
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド	1,243,392
タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド	401,730
タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド	64,804
(株)ホンダ自販タナカ	46,000
(株)タナカエンジニアリング	15,170
田中技研工業(株)	14,563
田中自動車部品工業(株)	8,164
田中プレス工業(株)	7,898
合計	3,530,906

流動負債

イ.支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本高周波鋼業(株)	19,814
平和発條(株)	12,035
(有)太美精機	8,251
ハテパーージャパン(株)	7,650
(株)ナチロジスティクス	3,155
その他	9,808
合計	60,717

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	17,696
5月	9,983
6月	14,256
7月	18,781
合計	60,717

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	295,827
N T N(株)	181,530
(株)日進製作所	94,548
田中技研工業(株)	79,874
東野産業(株)	55,358
その他	454,692
合計	1,161,831

ハ．ファクタリング債務

相手先	金額(千円)
ネオ・フロンティア・ファンディング・コーポレーション	2,073,964
合計	2,073,964

ニ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	1,700,000
(株)商工組合中央金庫	1,000,000
(株)富山第一銀行	700,000
(株)三菱東京U F J銀行	300,000
富山県精密機械工業(協)	4,000
合計	3,704,000

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,524,438
未認識過去勤務債務	355,011
未認識数理計算上の差異	28,785
合計	1,198,212

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された1,000株以上所有の株主に対し新米5kg、100株以上所有の株主に対し新米3kgを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月27日北陸財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日北陸財務局長に提出。

(3)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年9月15日北陸財務局長に提出。

事業年度（第60期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4)四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日北陸財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日北陸財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日北陸財務局長に提出

(5)臨時報告書

平成23年6月29日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月28日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月30日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中精密工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、田中精密工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日に田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社及び田中技研工業株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。